

2022 メンタルヘルスセミナーを開催 メンタルヘルス対策の取り組みを学ぶ

連合東京は、9月28日(水)、「メンタルヘルスセミナー」を開催しました。このセミナーは、メンタルヘルス対策について理解を深めるとともに具体的な取り組みにつながるよう企画されました。

今回は、厚生労働省東京労働局の長澤健康課長より「メンタルヘルス対策への取り組みについて～全国労働安全衛生週間実施要綱からわかること～」のテーマで講演をいただきました。①過労死等事案の労災認定件数は依然として多く、長時間労働による健康被害の防止対策とメンタルヘルス対策の推進が必要、②新型コロナウイルス感染症による休業4日以上労働災害は、昨年は19,000人以上発生しており、感染予防対策の徹底と継続が求められる、③高年齢労働者が安心・安全に働ける職場環境づくりのためには、若年期からの健康づくりの取り組みも重要である等の話がありました。

続いて、キッコーマン労働組合（フード連合東京）とカシオ労働組合（JAM 東京千葉）から取り組み事例報告をいただきました。キッコーマン労働組合の内田中央副執行委員長からは、継続的な議論の場を設定やストレスチェックテストの活用（セルフケア・ラインケア）とともに、メンタルヘルス対応の推進に向けて、組合役員が「産業カウンセラー」資格を取得し、会社への提案力を強化しているとの紹介がありました。カシオ労働組合の森中央執行委員長からは、労使で設置した「労使苦情処理委員会」の設置経緯、役割、構成、職務、取り扱い状況、課題などについて報告がありました。また労使共同の取り組みについて、①形骸化しないように会社は人事権がある者、労使双方に法的対応経験がある者を委員に加えることが望ましい、②ハラスメント対応業務は他業務との兼務ではなくある程度の専任化が望まれるとの経験に基づく指摘もありました。

連合東京は、今後も時宜にかなったテーマで、組合活動に資するセミナーを開催していきます。